

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2021/4/13 号 (No. 406)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 海南省知識産権局、「海南自由貿易港知的財産保護条例」で意見募集(中国打撃侵権工作網 2021年4月6日)
2. 国家市場監督管理総局が「2021年の立法作業計画」を公表(国家市場監督総局公式サイト 2021年4月2日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局など4部門、研究機関の知財活動を推進する指導意見を発表(中国知識産権资讯网 2021年4月7日)
2. 科学技術部など3部門、研究者の報奨金に関する新規定を発表(中国政府網 2021年3月30日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市知識産権局、電子商取引分野の知財特別行動を実施(中国打撃侵権工作網 2021年4月2日)

【華東地域】

1. 上海市虹口区知識産権局、小学校で知的財産権啓発活動を実施(中国打撃侵権工作網 2021年4月7日)
2. 江蘇・無錫市、営業秘密保護の連絡窓口とモデル拠点を設立(中国保護知識産権網 2021年4月1日)

【華南地域】

1. 広州の市場監督管理局、アリババ社と中小企業の知財保護促進支援で提携(中国保護知識産権網 2021年4月2日)

【その他地域】

1. 雲南省市場監督管理局、ビジネス環境最適化「行動方案」を公表(国家市場監督総局公式サイト 2021年4月7日)
2. 湖南省市場監督管理局、知的財産権の促進行動を実施(中国保護知識産権網 2021年4月2日)

○ 司法関連の動き

1. 江蘇省徐州市、「検察ステーション」が市知識産権局に入居(中国打撃侵権工作網 2021年4月8日)
2. 上海楊浦区検察院、大学や科技パークと知財保護の協力体制を構築(中国打撃侵権工作網 2021年4月2日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 安徽省、昨年の知的財産権侵害・模倣品取締実績を発表(中国保護知識産権網 2021年4月2日)

【その他地域】

1. 吉林省公安厅、知財侵害と模倣品製造販売に係る犯罪の摘発に注力(中国保護知識産権網 2021年4月7日)
2. 湖北省公安厅、昨年知財関連犯罪487件摘発 総額9億元に上る(中国打撃侵権工作網 2021年4月6日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 武漢、人口1万人あたり特許保有件数が51.87件 全国平均の3倍(中国保護知識産権網 2021年4月8日)
2. 「中国集積回路産業知的財産権年度報告書(2020)」が発表(中国知識産権资讯网 2021年4月2日)

○ その他知財関連

1. 航空総病院、「知的財産と医薬業界」法律セミナーを開催(中国保護知識産権網 2021年4月6日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 海南省知識産権局、「海南自由貿易港知的財産保護条例」で意見募集★★★

海南省知識産権局がこのほど、「海南自由貿易港知的財産保護条例」意見募集稿を公表した。4月22日まで一般向け意見を募集するという。

同「保護条例」は、知的財産権保護に関する政府の職責や、制度整備、行政保護、司法保護、社会共同ガバナンス、地域間保護・国際保護などの内容が盛り込まれている。各地方の政府に対し、知的財産権の保護活動への指導を強化するよう求めている。

また、統一化された知的財産権情報の総合的なサービスシステムの整備を推進し、オリジナル作品の認証にデジタル技術を活用し、イノベーションに携わる人々のために、その成果を証明するオンラインサービスを提供することとしている。

地域間保護と国際保護については、重点地域や重点パークで知的財産権仲裁サービス拠点を設置し、国内外の仲裁機構の入居を奨励するなどとしている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年4月6日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202104/340457.html>

★★★2. 国家市場監督管理総局が「2021年の立法作業計画」を公表★★★

国家市場監督管理総局がこのほど、「2021年立法作業計画」を制定し、公表した。21年に6件の法案・行政法規の審議稿の起草と、61件の部門規定の改正（そのうち、第1類立法プロジェクト36部、第2類立法プロジェクト25項）、合わせて67件の立法プロジェクトを予定しているという。また立法機関が推進する複数の立法項目に引き続き協力することを明確にしている。

国家市場監督管理総局は今年、早急に解決すべき突出的な問題に焦点を合わせ、計画と順序を立てて各立法プロジェクトを推進していくとしている。

具体的には、▽独占禁止と不正競争防止において、「独占禁止法」の改正、「インターネット不正競争行為の禁止に関する若干規定」の制定、「営業秘密保護規定」などの部門規則の改正、▽商事制度改革の推進において、「企業名登録管理実施弁法」、「企業名紛争処理暫定弁法」などの規則の改正、▽知的財産権の保護において、「中華人民共和国特許法実施条例（送審稿）」の國務院への提出、「特許出願行為を規範化するための若干規定」などの規則の改正——を挙げている。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2021年4月2日)

http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202104/t20210402_327522.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局など4部門、研究機関の知財活動を推進する指導意見を発表★★★

中国国家知識産権局、中国科学院、中国工程院、中国科学技術協会の4部門がこのほど、「科学研究組織の知的財産の高品質な発展を推進する指導意見」を共同で発表した。知的財産権の管理・運営基金を設立し、財政資金をテコに民間資金の投入を促進し、研究成果の運用による収益獲得を奨励するとしている。

「指導意見」は、知的財産権の權益分配改革を推進し、知的財産権の管理・運営基金を設立する方針を明確にした。また、知的財産権の転化運用の推進を強調し、標準必須特許の取得や「パテントプール」の構築で産業のイノベーション、発展を支えるとともに、パリ条約、特許協力条約(PCT)、マドリッド協定議定書、特許審査ハイウェイ(PPH)などを活用した海外におけるポートフォリオを強化するよう求めている。

(出典：中国知識産権資訊網 2021年4月7日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=128282

★★★2. 科学技術部など3部門、研究者の報奨金に関する新規定を発表★★★

国家人的資源・社会保障部、財政部、科学技術部がこのほど共同で出した通達によると、科学技術成果の移転が行われた後、科学研究者に支給する報奨金にはもう制限を設けないことがわかった。

「事業機関の科学研究者の職務開発成果の移転に対する報奨金の能力給評価体系への組み込みの管理をめぐる問題に関する通知」と題する同通知では、研究者に支給する報奨金は、所属する機関の能力給評価体系の総額に計上するが、所定の能力給総額の制限は受けず、人的・社会資源当局と財政当局が当該機関の次年度の能力給評価体系の総額を決定する際の基数とはせず、社会保険料負担額を決定する際の基数ともしないということである。

同通知ではまた、勤務先が企業や他の社会機関の委託を受けて取得したプロジェクトで、そのうち科学研究者が科学技術成果の移転活動において行った技術開発、技術コンサルティング、技術サービスなどについては、勤務先は所在地の科学技術当局で技術契約の登録を行なうことができるとし、成果移転の範囲内のものと認定された場合、「科学技術成果移転促進法」と同通知の規定に基づいて報奨を実行することができる、ということも明確にした。

(出典：中国政府網 2021年3月30日)

http://www.gov.cn/xinwen/2021-03/30/content_5596861.htm

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市知識産権局、電子商取引分野の知財特別行動を実施★★★

北京市知識産権局は、電子商取引分野の知的財産権を守る特別行動「護衛」を推し進めている。3月15日から始まった同特別行動は4月26日の「世界知的所有権の日」にかけて実施される。

市知識産権局が出した通達によると、今回特別行動では法執行を強化することや、電子商取引サイトの自律を促し、国家標準「電子商取引プラットフォーム知的所有権保護管理」をPRし、公共サービスの効率向上に取り組むことなどが求められている。各部門に対しては、▽地域、部門を跨ぐ横断的な行動の強化、▽行政法執行と司法との連携体制の最適化、▽知的財産権侵害や模倣品関連の違法、犯罪の厳罰化、▽電子商取引企業による権利侵害判定などの活動への支援——に注力しなければならないと強調した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年4月2日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfd/202104/340267.html>

【華東地域】

★★★1. 上海市虹口区知識産権局、小学校で知的財産権啓発活動を実施★★★

青少年を対象とした知的財産権の教育、普及啓発を推進し、青少年のイノベーション精神や知的財産権保護の意識を養うことを狙い、上海市虹口区市場監督管理局（知識産権局）が4月1日、上海市虹口区にある曲陽第四小学校を訪れ、昼休みの時間を利用して今年初の「知的財産権がキャンパスに入る」イベントを実施し、生徒たちに知的財産権の知識を普及させた。

子供たちに無形資産としての知的財産権を理解させるために、区知識産権局はアニメや動画を活用し、知的財産権の内容や分類、価値、保護を分かりやすく説明した。商標について説明する時、文房具やスナック、玩具など、子供たちの日常生活に近い商品に関わる侵害事例を挙げたり、実際に偽物の識別方法を教えたりして、知的財産権を尊重する意識を伝えた。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年4月7日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202104/340630.html>

★★★2. 江蘇・無錫市、営業秘密保護の連絡窓口とモデル拠点を設立★★★

先日、江蘇・無錫市で開催された営業秘密保護会議で、無錫市初の営業秘密保護連絡窓口が市半導体業界協会に、初の営業秘密保護モデル拠点が無錫揚晟科技公司に設置されたことが発表された。

連絡窓口とモデル拠点を設置する背景には、自社の営業秘密を保護する意識が薄く、侵害された時は証拠の集め方さえわからない企業が多いということがある。市半導体業界協会は連絡窓口として、営業秘密保護の政策を普及し、研修クラスの定期実施などを通じて企業の営業秘密保護制度の整備を指導するほか、企業からの苦情も受け付ける。無錫揚晟科技公司はモデル拠点として、営業秘密の保護に関する成功例を紹介する。

同市の市場監督管理局責任者は、連絡窓口とモデル拠点を通じて、企業の営業秘密保護活動を支援したいと表明している。

(出典：中国保護知識産権網 2021年4月1日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202104/1960792.html>

【華南地域】

★★★1. 広州の市場监督管理局、アリババ社と中小企業の知財保護促進支援で提携★★★

3月30日、広州市白雲区市場监督管理局、白雲区化粧品産業促進会、アリババグループが共催する知的財産権保護オンラインセミナーにおいて、白雲区市場监督管理局の遊局長が、同局とアリババは中小企業の知的財産権保護を支援するためのプロジェクト「星火計画」を共同で実施すると発表した。

同プロジェクトは、企業の需要を調査した上で、政府フィードバックやソリューション提供、効果追跡などを通じて、中小企業による知的財産権保護の能力構築を支援するという。

セミナーにおいて、商品の写真やロゴなどが盗用されるなど、白雲区の化粧品企業が悩んでいる問題を巡って、アリババ模倣品防止連盟（AACAA）はオンラインやオフラインの摘発手段を紹介し、解決策を提案した。AACAAメンバーのジョンソンエンドジョンソンがオンライン通報やオフライン摘発などの方法を活用して権利保護に成功した経験について、セミナーに参加した企業と交流を行った。

（出典：中国保護知識産権網 2021年4月2日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202104/1960803.html>

【その他地域】

★★★1. 雲南省市場監管局、ビジネス環境最適化「行動方案」を公表★★★

雲南省市場监督管理局はこのほど、「雲南省市場監督管理分野におけるビジネス環境の持続的最適化に関する2021年行動方案」を公表した。「行動方案」は、同省のビジネス環境改善のための指導方針と具体的な施策を明らかにした。

同「行動方案」は、▽市場参入サービスの最適化、▽行政審査認可サービスの最適化、▽品質向上の認証基準の最適化、▽知的財産権保護体制の最適化、▽公平競争環境の最適化、▽市場消費環境の最適化、▽監督管理手段の最適化、▽政務情報サービスの最適化——の8つの面をめぐって、雲南省の実情を踏まえた上で20の具体的な取り組みを打ち出している。

雲南省は優れたビジネス環境の構築に向けて、全省の市場監督管理部門に対してこの「行動方案」の内容を着実に実行し、企業が直面する「難点」問題の解決を全力でサポートするよう求めている。

（出典：国家市場監管総局公式サイト 2021年4月7日）

http://www.samr.gov.cn/xw/df/202104/t20210407_327619.html

★★★2. 湖南省市場监督管理局、知的財産権の促進行動を実施★★★

湖南省市場监督管理局（知識産権局）がこのほど、「2021年湖南省知的財産権促進行動方案」を公表した。核心的な競争力を有する研究開発拠点の整備に焦点を合わせ、知的財産権のサービス水準の向上、保護環境の整備、転化運用の促進に関する10の重点活動任務を明確にした。

今年の知的財産権促進行動の全体目標として、産業特許データベースの構築、特許ナビゲーション報告書の作成、典型的事件の摘発、高品質で高価値な特許の育成支援などが盛り込まれている。知的財産権サービス水準の向上については、公共サービスの実効性の向上やサービス機構の業務水準の改善を促進するなどとし、保護環境の整備については、知財関連の政策・法律体制の整備を図り、全面的な保護を実現するなどとし、転化運用の促進については、転化運用メカニズムの更なる最適化、担保融資リスク補償資金や重点産業運営基金の管理強化を一層推進するなどとしている。

（出典：中国保護知識産権網 2021年4月2日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhn/202104/1960812.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 江蘇省徐州市、「検察ステーション」が市知識産権局に入居★★★

江蘇省徐州市の10部門が締結した「徐州市知的財産権保護サービス活動重点プロジェクト協力協定書」に基づいて、市検察院が市知識産権局に「検察ステーション」を設置した。

市検察院責任者によると、市知識産権局の中に設置されたこの「検察ステーション」は、徐州市の企業や研究機関などに、知的財産権刑事事件の立件や訴訟に関連するコンサルティングを提供するほか、関連部門と提携して、共同エンフォースメントを実施し、情報の交流・共有や事件移送などで意思疎通、協調を深めることとしている。

徐州市検察院は知的財産権の保護強化に力を入れている。過去3年に、知的財産権事件を500件以上扱い、この中の複数の事件は全国検察機関「10大法律監督事例」、国家版權局「著作権侵害・海賊版摘発10大事件」などに入選している。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年4月8日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202104/340753.html>

★★★2. 上海楊浦区検察院、大学や科技パークと知財保護の協力体制を構築★★★

このほど上海楊浦区検察院で開かれた知的財産権検察弁公室の銘板除幕式で、同検察院は複数の大学、科技パークと「知的財産権司法保護協力覚書」を締結した。

復旦大学、同済大学を含む7大学からの専門家と学者がコンサルタントとして招聘された。「覚書」に基づいて、検察院と大学、科技パークは定期的にシンポジウムを開き、知的財産権に関する理論、実務について議論を行い、知的財産権関連の検察活動を支える。

また、検察弁公室は復旦大学、同済大学、上海財經大学、上海理工大学の4つの国家級大学科技パークとの協力を強化し、入居企業に優良な司法サービスを提供することとしている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年4月2日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jc/jg/dfjcjg/202104/1960818.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 安徽省、昨年の知的財産権侵害・模倣品取締実績を発表★★★

安徽省は昨年、知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループ弁公室をはじめとする各地方、各部門は取締活動を確実に推し進め、権利侵害関連の違法、犯罪を厳罰するよう取り組み、目覚ましい成果を上げた。

省市場監督管理局が発表したデータによると、昨年、各行政部門は合わせて、8539件の知的財産権侵害、模倣品関連事件を摘発し、総額1億4800万元に上る違法商品を差し押さえた。公安機関は611件について捜査を行い、423件の摘発に成功し、672人の容疑者を拘束し、総額2億1000万元に上る430万点の違法商品を差し押さえた。検察機関は132事件、229人について権利侵害・模倣関連犯罪の疑いがあるとして逮捕を批准し、292件、639人について公訴を提起した。

安徽省の裁判所は昨年、知的財産権に関する民事、行政、刑事「三合一」の裁判体制の普及に注力し、司法保護の全体的な効率・能力の向上につながった。通年で各裁判所が合わせて367件を受理し、結審した293件で570人に判決を言い渡した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年4月2日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ah/202104/1960822.html>

【その他地域】

★★★1. 吉林省公安厅、知財侵害と模倣品製造販売に係る犯罪の摘発に注力★★★

吉林省公安厅は、知的財産権侵害と模倣品製造販売に関わる犯罪の摘発行動を推し進めている。消費者の合法的權益の保護と、生産・生活の安全の確保に尽力するとしている。

摘発行動においては、食品安全の保護強化、薬品関連犯罪の摘発強化、知的財産権の保護強化、偽種子の生産販売行為の厳罰などが求められている。また、取り締まり成果の展示や集中廃棄処分イベントなどを通じて、普及啓発に力を入れることとしている。

吉林省公安厅は2020年以降、知的財産権侵害に関わる犯罪から市民の健康、財産の安全を守るよう取り組んでいる。これまでに犯罪の疑いがある617件を摘発し、容疑者745人を逮捕した。差し押さえた模倣品などは20数万点、総額は5億元に上ったという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年4月7日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/jl/202104/1960882.html>

★★★2. 湖北省公安厅、昨年知財関連犯罪487件摘発 総額9億元に上る★★★

湖北省公安厅が発表したデータによると、昨年、湖北の公安機関は合わせて、各種の知的財産権侵害・模倣品関連犯罪事件を487件摘発した。2019年に比べて9%増加した。55の違法拠点と106の犯罪グループが摘発され、権利侵害の疑いで刑事拘留された容疑者は793人、逮捕された容疑者は296人にそれぞれ達した。違法商品などの総額は9億元に上ったという。

湖北省の公安機関は昨年、市場監督管理、農業農村、知的財産権、税関などの行政当局と連携し、情報技術を活用して、重点地域や電子商取引、ソーシャルネットワークに対する監視、検査を強化し、知財侵害・模倣品に係る犯罪の迅速な摘発に注力した。

この中で、十堰市公安局は2019年6月から昨年10月までの長期間にわたる捜査の結果、湖北や河北、陝西などの17省で偽の自動車エンジン部品を生産、販売した犯罪グループの摘発に成功した。偽部品などの総額は1億5000万元に上り、容疑者48人を逮捕し、9つの違法拠点を閉鎖させたという。(出典：中国打撃侵權工作網 2021年4月6日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202104/340438.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 武漢、人口1万人あたり特許保有件数が51.87件 全国平均の3倍★★★

湖北省武漢市の昨年末時点の特許保有件数は1万4700件、有効登録商標は33万5600件に達し、いずれも前年末に比べて20%以上増加した。人口1万人あたり特許保有件数は51.87件、全国平均の3倍よりも多かった。

武漢市の自動車メーカー、東風汽車集団は昨年、特許出願公開件数2391件、伸び率227%で全国の自動車メーカーの中で首位に立っている。昨年末に発表された「ハイエンド設備製造産業特許ナビゲーション分析報告書」によれば、武漢はレーザー加工機、海洋工学機器、自動車用燃料電池などの分野で特許出願が活発しているという。

昨年、武漢の知的財産権担保融資は10.95億元に達し、初めて10億元の大台を突破した。知的財産権融資がイノベーションの活発化を後押ししていることがうかがえた。

(出典：中国保護知識産權網 2021年4月8日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zi/202104/1960936.html>

★★★3. 「中国集積回路産業知的財産権年度報告書(2020)」が発表★★★

中国半導体業界協会・知的財産権業務部、上海シリコン知的財産権取引センターがこのほど、「中国集積回路産業知的財産権年度報告書(2020)」を発表した。昨年、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、中国の集積回路産業規模は17.8%の成長率を維持し、世界半導体市場の6.5%の伸び率をはるかに上回ったという。

同報告書によると、集積回路の分野において、昨年中国で公開された専利(特許、実用新案、意匠を含む)の数は4万7400件で、同13.7%伸びた。そのうち、特許は3万6800件で、77.7%を占める。出願人の国別で見ると、国内権利者によって提出されたものは83%で、外国の権利者による出願は17%。出願の技術分野別から見ると、設計技術に関連する特許の数は最大(2万6900件)であり、製造、包装、試験技術がそれに続く。

中国半導体業界協会の統計によると、中国のチップ産業の売上高は昨年に17.8%増加し、8911億元(約14兆8600億円)に達した。一方、世界半導体貿易統計機構によると、2020年の世界半導体市場の売上高は4390億ドル(約47兆9600億円)で、前年比6.5%増となった。

(出典：中国知識産權資訊網 2021年4月2日)

http://iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=128233#

○ その他知財関連

★★★1. 航空総病院、「知的財産と医薬業界」法律セミナーを開催★★★

中国医科大学航空総病院薬学部がこのほど、北京市東城区人民法院の裁判官を招き、「知的財産と医薬業界」法律セミナーを開催した。来場型とオンライン型で同時開催され、参会者が真剣に耳を傾け、セミナーは大きな反響を得た。

先端技術が集まる医療現場では、知的財産権保護の重要性が増している。東城区法院の裁判官は、病院が直面している知的財産権の法的問題について詳細な説明を行ったうえで、医療活動でいかに自身の知的財産権を保護し、知的財産権侵害を避けるかについて提案を行った。

薬学部責任者は、今回セミナーで学んだ知識を実務で活用し、技術イノベーションを奨励するとともに、職員の知的財産権に関する法的意識を高めるよう努めていくと表明した。

(出典：中国保護知識産權網 2021年4月6日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202104/1960838.html>

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved